

子育て世帯として 分断なく給付を

吉川 敏幸



問 昨年12月27日、政府は地方自治体が生育世帯への臨時特別給付金を所得制限により対象外となる世帯に給付した際も、国の地方創生臨時交付金を財源に活用できるよう制度を見直した。それを受けて、宮城県では7割以上、栃木県では5割以上の自治体に対象外世帯へ給付している。吉川市でもできないか。

答 国の制度設計に基づき支給すべきものと捉えている。他の財源により手当てすることは考えていない。

◆電子図書館の創設を

問 当市は美南地区を中心に子育て世代は多いが、美南地区、駅南地区には図書館はない。埼玉県内では、3割以上の自治体が電子図書館を創設している。IT化が進み、電子書籍も増えてきた中で、タブレット端末などから24時間いつでもどこでも本を借りることが出来る電子図書館の創設について、市の見解を伺う。

答 初期費用やランニングコスト、読める回数に制限があるなどの課題がある。吉川市における電子図書館の在り方を研究していく。

安全安心のまちづくり

松崎 誠



問 旭小学校と三輪野江小学校との児童間交流は、市街化区域の子どもにとっても郷土よしかわの理解を深める貴重な機会と考える。児童間交流実施にあたり、問題点、課題等について教育委員会の見解を伺う。

答 地域の特性を理解しあい、児童相互の共通理解を深める効果があると考え。同学年の児童数の差が大きいことから対等な交流を行うことが難しいことや、移動手段の確保などの課題があり、効果と課題を精査して取り組みの方向性について研究していく。

◆河川防災ステーション整備等について

問 防災ステーションの規模（面積）と水防センター等基本計画を策定していく中で、地区防災計画など、一定地区の住民避難場所として位置づけをしていくのか。

答 防災ステーションの面積は7.6haある。また、災害復旧時に必要な資材を保管し、有事の際には、緊急的な作業を行うことが見込まれる施設であるので、避難場所としての位置づけについては、緊急作業への影響や危険性などを踏まえて、今後検討していく。

「コロナ」の情報提供 もっともっと工夫を

伊藤 正勝



問 コロナの情報提供について。住民の知りたいことを報せてほしいとの声がある。オミクロン株の感染拡大に重ねて学校、保育所、市役所職員について最近の数値を確認したい。

答 1月以降3月7日現在で小学校363人。中学校99人。教職員は17人。学級閉鎖は小中合わせて84クラス。学年閉鎖は18件。保育所の休園は延べ30園。市職員の感染者は37人。

問 学級閉鎖などの数値は1月以降のことと確認。コロナとインフルエンザとの違いは何か。

答 コロナ陽性者が2人以上の場合は学級閉鎖にする等の文科省の基準がある。インフルエンザと違い厳しい対応が求められている。

問 学級閉鎖解除の基準、判断は誰が行うのか。重症者や入退院の状況はどうか。

答 学校は健康観察期間を5日間と定めている。保育園は開園が原則で行動確認や消毒の徹底等で2、3日の休園が多い。重症者等は公表がなく把握していない。必要な情報は県がまとめて提供。市もワクチン接種や感染者のバックアップ等取り組みを丁寧に広報している。

誰もが気軽に外出できる 公共交通施策は市の責任

遠藤 義法



問 市民が求めている交通網整備の認識とタクシーチケット助成事業を市街地へ拡充する考えは。駅南地域のバス増便や市役所への直通バス運行などの要望が強い。取り組みは。

答 駅へのアクセスや高齢化に対応した病院や買い物などの移動手段など、地域にあった取り組みが求められている。タクシーチケットの拡充の考えはない。南地域のバスは、利用者が少ないことから減便されてきており、地域に合わせた運行ができるよう検討していく。

◆子どもの目線でない関公園改修

問 素人が造成したような関公園の園路工事。A S E遊具という丸太で組まれた遊具はどう使うのか。市民からは「子どもの目線で造られていない。」との声が寄せられている。園路の改修とA S E遊具の利用規則作成、目的や利用方法看板の設置はいつか。

答 地盤の高さの調整などまとまり次第、園路の修繕を実施する。A S E遊具は日頃から利用できるので利用規則をつくる計画はない。使用方法など看板の設置をする準備をすすめている。